

平成27年度  
伊那市事務事業外部評価報告書

平成27年11月  
伊那市行政改革審議会

## 《目次》

1	はじめに	1
2	評価の概要	1
	(1) 対象事業の選定 (選定基準)	
	(2) 評価の視点	
	【第1段階】 事業の必要性 (そもそもこの事業が必要か)	
	【第2段階】 実施主体の妥当性 (誰が行うべきか)	
	【第3段階】 事業主体の妥当性 (どの行政機関が行うべきか)	
	【第4段階】 事業内容の妥当性 (事業内容の改善が必要か、推進すべきか)	
3	評価の結果	2
4	事務事業別評価内容	3
	(参考資料)	
◆	行政改革審議会委員	10
◆	開催の経過	10

## 1 はじめに

伊那市における行政評価は、平成14・15年度の試行を経て、平成16年度に本格的に導入されました。評価方法は、事業の最小単位である事務事業の評価で、前年度に実施された事務事業について評価を実施する「事後評価」により行ってきました。

行政評価は、社会経済情勢や市民要望などに的確に対応できる行政経営を行うための一手法であり、「Plan（計画）⇒Do（実践）⇒Check（評価）⇒Action（見直し）」というサイクルの中で、事業の実施結果を検証するCheckにあたる部分として位置づけられているものです。

平成20年度まで伊那市が実施してきた行政評価は、職員自らが事業を評価するという内部評価でしたが、事業が真に市民が必要としているサービスとなっているかどうかを判断するのに十分とはいえませんでした。

このことを踏まえて平成21年度からは、従来の内部評価とは別に市民の視点から評価を行うことにより、行政評価の客観性及び透明性を高め、限られた経営資源の有効活用を図ることを目的として、外部評価を実施しています。

平成27年度は、6事業を選定し、伊那市行政改革審議会による外部評価を実施しました。

## 2 評価の概要

### (1) 対象事業の選定（選定基準）

事業実施に多額の費用を要する事業、事業の妥当性、有効性等事業効果の検証が必要と思われる事業から、行政改革審議会が下記の6事業を選定しました。

事務事業名	主管課名
消防団施設整備事業	総務部 危機管理課
衛生自治会	市民生活部 生活環境課
農政課補助金事業	農林部 農政課
ゴールドアドバイザー活性化事業	商工観光部 商工振興課
伊那市観光協会事業	商工観光部 観光課
市民大学	文化振興課 生涯学習センター

### 2) 評価の視点

市の事業について、そもそも必要な事業かどうか、必要ならば行政が行うべきか、民間が行うべきか、行政が行うべき事業であっても、どの主体（国、県、広域連合、市）が行うべきかを段階的に判断し、『休止・廃止』、『事業主体の見直し』、『縮小』、『事業内容の見直し』、『拡大・充実』、『現状維持』の6つの区分により評価を行いました。

【第1段階】 事業の必要性（そもそもこの事業が必要か）

(1) 事業目的を概ね達成し、実施意義が低下していないか。
(2) 社会情勢の変化の中で、事業を継続しても効果が期待できないのではないか。
(3) この事業がなくなっても、市民生活等への影響がない（少ない）のではないか。

【第2段階】 実施主体の妥当性（誰が行うべきか）

(1) 税金を使って実施すべきか。
(2) 行政の役割は終了していないか。
(3) 民間等の方が、より有効かつ効率的に実施できないか。

【第3段階】 事業主体の妥当性（どの行政機関が行うべきか）

(1) 本来、市以外の行政機関（国、県、広域連合等）が行うべきではないか。
(2) 市でなければ実施できない事業か。

【第4段階】 事業内容の妥当性（事業内容の改善が必要か、推進すべきか）

		内容
視 点	内容の改善 が必要	(1) 事業規模、サービスが過大であるため、縮小すべきである。 (2) 内容の見直しが必要だが、規模は今と同程度でよい。 (3) 事業規模を拡大し、事業内容を充実させる必要がある。
	事業の推進	(4) 事業規模を拡大し、事業内容を充実させる必要がある。 (5) 現状のままでよい。

### 3 評価の結果

評価結果	事務事業名	主管課名
事業内容の見直し	消防団施設整備事業	総務部 危機管理課
	衛生自治会	市民生活部 生活環境課
	農政課補助金事業	農林部 農政課
	市民大学	文化振興課 生涯学習センター
拡大・充実	ゴールドアドバイザー活性化事業	商工観光部 商工振興課
	伊那市観光協会事業	商工観光部 観光課

#### 4 事務事業別評価内容

事務事業名	消防団施設整備事業	主管課名	総務部 危機管理課		
事業目的	防火・消火等の活動に必要な消防施設・消防機械を整備する。(消火栓、消防ポンプ車等、消防団車庫・詰所、耐震性防火貯水槽)				
事業内容	消防団の活動に必要な、車両・ポンプ・周辺機械器具の購入と、格納庫としての車庫の建設、消防団員の出勤待機・打合せ・活動拠点としての詰所の建設、消火栓、耐震性貯水槽の設置を行う。				
事業の成果	老朽化し、倒壊の危険がある狭い詰所や車庫が整備され、新しい設備のポンプ自動車等による安全・迅速な出勤ができる。また、消火栓新設により初期消火の備えをすることができる。				
事業実績 (H26年度)	車庫建設 手良分団第3部、西春近分団第1部 消火栓 新設1 更新1 7基				
	事業費	費目	財源内訳		
事業費 (H26年度)	31,277 千円	工事請負費	15,271 千円	国県支出金	0 千円
		委託料	119 千円	地方債	12,400 千円
		備品購入費	416 千円	その他	6,401 千円
		その他	15,471 千円	一般財源	12,476 千円
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の建築年などを明らかにし、適性な資産の把握に努める必要がある。また整備計画書の見直しを行い、5年程度の更新年次計画を策定したうえで、計画的に更新を進める必要がある。</li> <li>地域実情に沿った消防団組織の再編・整備を計画的に進め、組織再編に合わせた施設を整備していく必要がある。</li> <li>市民の安心安全の面から重要な事業であるが、事業費が多額であることや財源の大半が地方債によることなどから、事業費の縮減ができる方法を検討しながら整備を進める必要がある。</li> </ul>				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防署の移転に伴い、消防車の到着に今までより時間を有する地区もある。こうした事への対応についても配慮した更新計画の策定が望まれる。</li> <li>予算規模の縮小、財源の確保が課題となる事業であることから、民間企業からの寄付金を募る、あるいは施設や備品を寄付してもらうなど、財源を生み出す方策も検討する必要がある。</li> <li>消防団組織の再編を進めることにより、今まで明らかになっていない課題も見つかると思われる。消防団再編を計画的に進めるとともに、地域における課題に効果的に対応する整備計画を策定する必要がある。</li> </ul>				

事務事業名	衛生自治会		主管課名	市民生活部 生活環境課	
事業目的	市の一般廃棄物や環境保全の施策に係る各活動と衛生自治会の実施する活動を通じ、地域の環境保全やごみの減量化、再資源化を推進し、快適で潤いのある生活環境を創造、維持していく。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種環境保全に関する施策及び事業等への参加及び参加の呼びかけ、地域住民に対するごみの正しい出し方、適正処理、減量化の指導、ごみ収集ステーションの管理、適切にごみの出し方の徹底、不法投棄ごみの処理、通報など衛生自治会活動に対し、補助金を交付する。</li> </ul>				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生自治会のごみ減量化のための指導、啓発により、管理するごみステーションからのごみの排出量の減少傾向が見られる。</li> </ul>				
事業実績 (H26年度)	加入世帯数：20,413世帯 ステーション収集 <ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ：7,627.55 t    ・不燃ごみ：1,286.62t</li> <li>資源物：3,283.52t    ・不法投棄：5.15t</li> </ul>				
	事業費	費目		財源内訳	
事業費 (H26年度)	8,489千円	補助金	8,489千円	一般財源	8,489千円
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生自治会活動としての一定の効果は得られている。</li> <li>行政と衛生自治会の連携を強化し、事業費を増加させず、ごみの排出量の縮減の効果を上げる必要がある。</li> <li>行政は転入時の市民に対し、衛生自治会加入の指導を徹底させるなど、未加入世帯への加入促進の強化を行い、不法投棄ごみの縮減に努める必要がある。</li> <li>衛生自治会同士の先進的取組事例の研修の場を設け、相互のスキルアップを図ることが望まれる。</li> </ul>				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>区費などが高額のために衛生自治会に加入しない世帯があるのであれば、衛生自治会だけでも加入して、決められたルールのもとにごみを搬出する仕組みを検討する必要がある。</li> <li>衛生自治会同士が連携して活動に取り組める環境を提供する必要がある。</li> <li>ごみ排出量の目標値に向けて、行政と衛生自治会が連携して取り組む必要がある。</li> </ul>				

事務事業名	市民大学	主管課名	教育委員会 文化振興課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が幅広い分野の学習を継続して行える生涯学習を推進する。（市民大学）</li> <li>・市民大学を修了した者が、さらに学習を深め、市の発展のために行動できる人材及びまちづくりのリーダーとなれる人材を育む。（市民大学大学院）</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民大学では、10月からの1年間に25講座程度、幅広い分野にわたる企画講座を開催する。社会教育指導員が企画指導にあたる。</li> <li>・市民大学大学院では、歴史及び自然科学の2コースを設け、専門分野の研究を行う。指導員は各分野の専門家に依頼する。</li> </ul>				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修了生の輩出（累計957名）</li> <li>・健全で健康な生活の継続</li> <li>・同好会・ボランティア等を通じた修了生による自発的活動・地域貢献（延べ登録者367名）</li> <li>・まちづくりのリーダーとなれる人材の育成</li> </ul>				
事業実績 (H26年度)	市民大学 学生数 136名、講座 25、延べ受講者数 2,472人、出席率 72.7% 市民大学大学院 学生数 11名、講座 19、延べ受講者数 99人、出席率 95.1%				
	事業費	費目		財源内訳	
事業費 (H26年度)	2,645千円	報酬	1,818千円	その他	534千円
		報償費	700千円	一般財源	2,111千円
		その他	127千円		
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修了後、地域への貢献やまちづくりのリーダーとしての活動している修了生もいるようだが、その実績が見えにくい。</li> <li>・修了生の活動状況などを追跡調査し、市民大学受講による成果を把握する必要がある。そうした人材を市民大学の講座の中でも活用していく事が重要と考える。</li> <li>・シニア大学や公民館など類似する企画や講座もあることから、時々話題性のある講座などを取り入れ、受講生の多様な活動や地域への貢献を後押しできる事業になるように常に見直しを図る必要がある。</li> </ul>				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い受講者の増加に努め、受講者が伊那の良いところを再発見できる講座を取り入れ、将来的に人口の流出を食い止めるような事業として展開できればよい。</li> </ul>				

事務事業名	ゴールドアドバイザー活性化事業	主管課名	商工観光部 商工振興課		
事業目的	ゴールドアドバイザーの力を活用する仕組みを作り、中小企業の活性化及び地域経済の活性化など中小企業を支援すること、また、まだまだ健康で生き甲斐や社会参加を求める人たちに活躍の場を提供する。				
事業内容	上伊那産業振興会が元気ビジネス応援隊を立ち上げ、コーディネーターが企業を訪問している。そのなかで経営上の課題等を洗い出し、課題解決に結び付くゴールドアドバイザーの派遣に結び付ける。				
事業の成果	事業実施前は年数件程度しか派遣実績がなかったが、活性化事業により徐々に派遣件数が増えてきている。 また、企業等にもゴールドアドバイザーの存在が浸透し始め、企業側からの派遣要請も出始めている他、信用保証協会からの派遣依頼もある。				
事業実績 (H26年度)	ゴールドアドバイザー派遣件数 6社6件 (H25 3社3件、H24 1社1件)				
	事業費	費目		財源内訳	
事業費 (H26年度)	784千円	委託料	590千円	一般財源	784千円
		補助金	194千円		
評価結果	『拡大・充実』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の事業推進は市が主体となり、PR等に入れ多くの企業が活用できるよう方向付けをする必要がある。</li> <li>・上伊那8市町村から適正な負担金を拠出し、上伊那全体の事業として拡大・充実を図る必要がある。</li> <li>・将来的には民間主体で民間の知恵、民間の発想により継続されることが望ましい。</li> </ul>				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の周知に力を入れ、この地域の製造業が活性化するための繋ぎとなる制度としてもらいたい。</li> <li>・工業技術ガイドと本制度による得意技シートは別の事業だが同じようなものを作っているのでは効率的ではない。</li> <li>・ゴールドアドバイザーがボランティア的に携わっている面が大きく、費用的な負担の無いように、上伊那8市町村が予算を確保し、上伊那全体の事業として展開していく必要がある。</li> <li>・派遣事業の実績に対する成果を検証する必要がある。</li> </ul>				

事務事業名	伊那市観光協会事業		主管課名	商工観光部 観光課	
事業目的	伊那市の自然、景観、文化・歴史、産業などの資源を活用し、観光事業の振興を図ることにより、伊那市の魅力を高め、市外から多くの観光客を誘致し、地域の発展及び地域経済の活性化に寄与する。				
事業内容	農家民泊を活用した修学旅行を誘致する教育旅行事業、訪日教育旅行の受入を中心としたインバウンド事業、桜を中心としたプロモーションや山岳観光の推進、食文化の活用、イベント開催等の誘客事業、キャンペーン活動や商談会、営業活動、広告PR等の広報宣伝事業などを実施する。				
事業の成果	平成26年度には、海外からの訪日教育旅行が30団体、1045名となり、そのほとんどが農家民泊であった。農家民泊の農家も30軒以上となり、新たな産業へと繋がっている。また、平成27年度には、国内修学旅行を2校受け入れ、成果が出てきている。 観光地利用者数 1,692,400人 観光消費額 3,494,646,000円				
	事業費	費目		財源内訳	
事業費 (H26年度)	53,765千円	負担金	53,765千円	一般財源	53,765千円
評価結果	『拡大・充実』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上伊那全体を意識した横断的で幅広い組織としていく必要がある。事業内容を見直し、広域的な組織としての拡大・充実を図る必要がある。</li> <li>・行政からの負担金は必要と考えるが、法人格を取得し旅行業資格を取得した後は自主財源による運営に努力し、市からの負担が減るように努める必要がある。</li> </ul>				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賑わいのない街には若者は定住しない。市の行く末を考えると観光は重要な事業と考える。</li> <li>・PR等の広報宣伝活動は自治体の垣根を越えて、広域的に行うべきと考える。現在の組織規模を広域化、横断化してPR事業等の充実を図る必要がある。</li> <li>・一般社団法人化による組織に期待したい。</li> <li>・SNSなどの情報発信ツールは今後、大変重要なツールとなる。従来の観光資源を大事にしながら、ちょっとした情報の工夫で交流人口の増加にも期待できる。</li> </ul>				

事務事業名	農政課補助金事業	主管課名	農林部 農業振興係長
事業目的	<p>(農業機械等導入補助事業) 農業の低コスト化、農作業受委託の推進、農業生産体制の構築及び地域農業の活性化を図る。</p> <p>(耕作放棄再生事業補助金) 市内の耕作放棄地を再生し、担い手に集積を行う。</p> <p>(鳥獣被害防除対策事業補助金) 市内における農林業の有害鳥獣による被害を防止する。</p> <p>(地域活性化推進補助金) 地域の創意と工夫を生かした自主的な取組により、農業を中心とした資源を生かして、特徴ある地域づくりと地域の活性化を図る。</p> <p>(優良素畜育成事業補助金) 上伊那地域は長野県内で有数の酪農地帯であり、その中心となる伊那市としても畜産業は重要な産業であるため、市内の畜産振興を図る。</p>		
事業内容	<p>(農業機械等導入補助事業) 農業機械施設導入計画に基づく機械施設の導入を補助する。</p> <p>(耕作放棄再生事業補助金) 耕作放棄地の再生事業の補助と、伊那市農業振興センターによる農地パトロールを実施し、耕作放棄地解消を指導する。</p> <p>(鳥獣被害防除対策事業補助金) 防除に必要な資機材等の購入補助と、防除対策を実施する。(防護柵設置、電柵設置等)</p> <p>(地域活性化推進補助金) 地域資源を活用した地域活性化に資する自主的な事業への補助を行う。</p> <p>(優良素畜育成事業補助金) 牧場放牧料への補助を行う。</p>		
事業の成果	<p>(農業機械等導入補助事業) 交付件数：6件 導入機械等：糶摺り機、コンバイン、ねぎ皮剥き機、畔塗機、トラクター、田植え機等</p> <p>(鳥獣被害防除対策事業補助金) 交付件数：9件 業内容：1,750m</p> <p>(優良素畜育成事業補助金) 交付件数：15戸 事業内容：181頭</p>		

事業費		費 目		財源内訳	
事業費 (H26年度)	10,215 千円	補助金	10,215 千円	一般財源	10,215 千円
評価結果	『事業内容の見直し』				
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要などころには手厚く、大局的な見地から少ない補助金を有効に使う方向で見直す必要がある。</li> <li>・ 農業行政は非常に重要な事業であり、農業者のニーズに沿った事業内容でなければならない。補助制度の見直しも含め、効果的な補助事業となるよう検討されたい。</li> </ul>				
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小口の補助を整理し、必要なものに重点的に補助を行う必要がある。</li> <li>・ 農業に従事する人たちの支えとなる制度にならないといけない。</li> <li>・ 農地の集約化、地域資源の活性化などに力を入れて取り組むよう補助制度の見直しを検討されたい。</li> <li>・ 補助金の交付が仕事にならないように、効果的な成果の出る事業を行う必要がある。</li> <li>・ 農業従事者ニーズを把握したうえで補助制度を見直し、要綱の改正等も行う必要がある。</li> </ul>				

**(参考資料)**

◆ 行政改革審議会委員（10人）

◎：行政改革審議会会長 ○：行政改革審議会副会長

Aグループ		Bグループ	
氏名	所属団体	氏名	所属団体
◎上野山 登	関東信越税理士会伊那支部	○中村 正	伊那商工会議所
橋爪 良博	民間企業	中村 雅展	(一財)長野経済研究所
原 博文	伊那市金融団	藤田 智之	信州大学農学部
伊藤のり子	伊那市女性団体連絡協議会	横森 孝心	民間企業
松崎 友明	行政経験者	鈴木のり子	伊那市女性人材バンク

◆開催の経過

開催日	内 容
7月16日(木)	外部評価対象事業の選定、スケジュール確認
8月19日(水)	A・Bグループ 合同現地確認（2事業） ・消防団施設整備事業 ・ゴールドアドバイザー活性化事業
8月21日(金)	Bグループ 評価会議（3事業） ・消防団施設整備事業 ・衛生自治会 ・市民大学
8月25日(火)	Aグループ 評価会議（3事業） ・農政課補助金事業 ・ゴールドアドバイザー活性化事業 ・伊那市観光協会事業
10月6日(火)	外部評価報告書（案）の検討